

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	富士電機株式会社							
代表者名	氏名	北澤 通宏	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業						
主たる事業の概要	半導体デバイスの開発・製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	38846	kl	その他ガス排出量合計	45559	t-CO ₂	自動車の台数	23	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

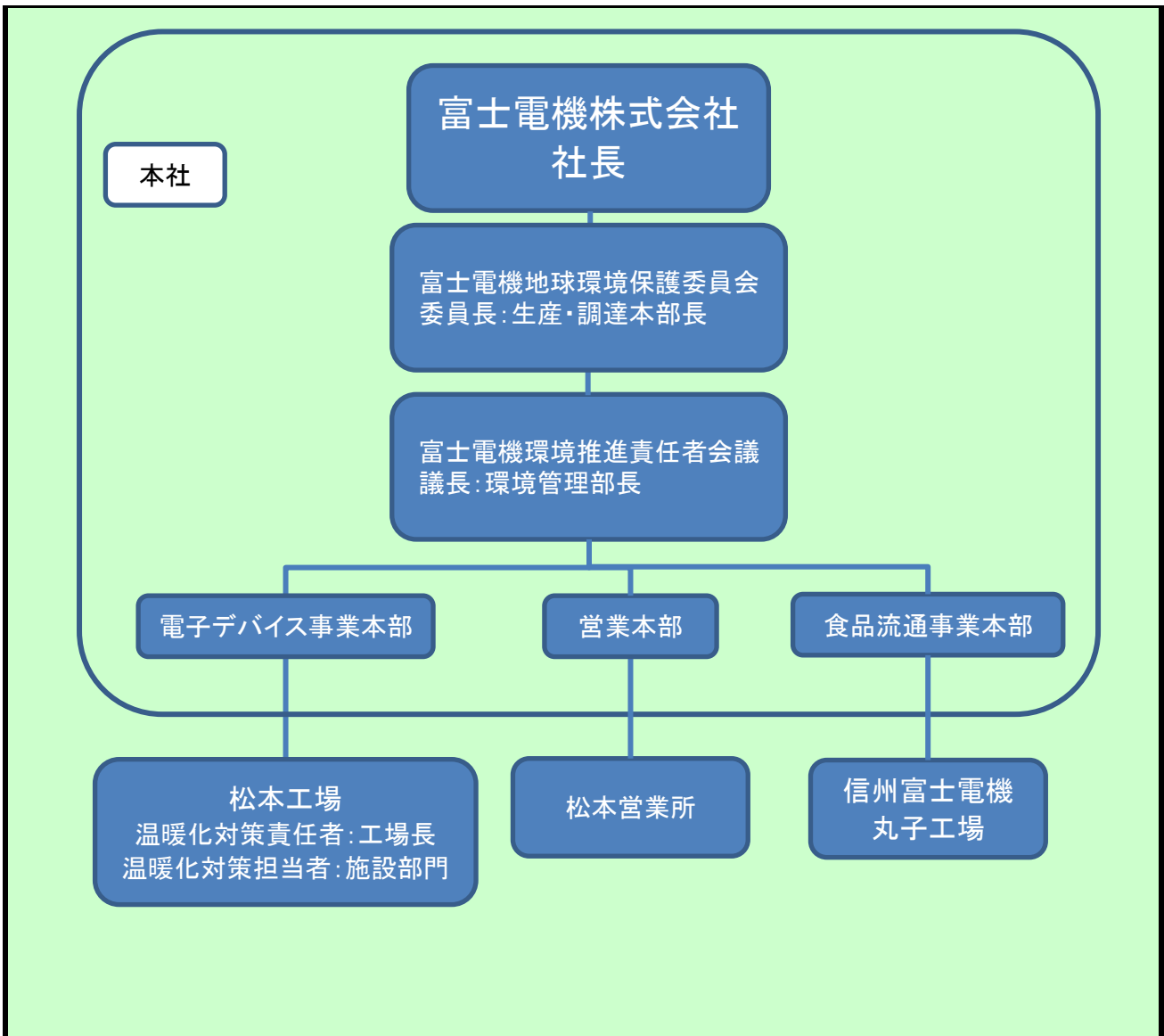
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	電子デバイス事業本部生産統括部品質保証部環境QMS管理課 TEL 0263-28-8713
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

富士電機グループ「環境保護基本方針」抜粋
『地球環境保護への取組みを経営の重要課題の一つと位置づけ、持続可能な循環型社会の実現のため行動します』
松本工場「環境方針」 (ISO14001 環境システム文書抜粋)
重要課題として以下の継続的改善に努めます。
1) 環境に配慮した製品の開発・生産・販売の推進
2) グリーン調達の推進と、有害化学物質の管理
3) エネルギー（電力、燃料）と用水・化学物質（薬品、ガス）の使用量削減による環境負荷の低減
4) 生産に伴う温室効果ガス排出量の削減による地球温暖化対策の推進

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	77,400	t-CO ₂	ウエハ生産枚数	1,059	単位	千枚	
25年度	調整後排出量	75,052	t-CO ₂	基準原単位	73.09	t-CO ₂ /	千枚	
目標年度	目標排出量	101,280	t-CO ₂	目標原単位	70.73	t-CO ₂ /	千枚	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	(30.86)	%	目標削減率	3.22	%		
目標設定に関する説明	(松本工場)原単位を対前年比1%改善する。生産枚数が増加する計画なので総排出量は増加。丸子工場は基準年度排出量に対し年率0.5%改善。松本営業所は基準年度排出量を維持。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	ウエハ生産枚数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	ウエハ生産枚数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	ウエハ生産枚数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	45,559	t-CO ₂	ウエハ生産枚数	1,059	単位	千枚	
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	43.02	t-CO ₂ /	千枚	
目標年度	目標排出量	61,650	t-CO ₂	目標原単位	43.02	t-CO ₂ /	千枚	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	(35.32)	%	目標削減率	0.00	%		
目標設定に関する説明	現在経済的に実行可能な排出減対策は実施済み。基準年度の排出量は1990年度と比較すると削減率92%である。今後は原単位は維持するが、生産数の上昇を見込んでいるので、総排出量は増加する予定である。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	ウエハ生産枚数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	ウエハ生産枚数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	ウエハ生産枚数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	21.344	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320301 蒸気の配管、トラップ部の蒸気漏れの継続的調査、修理	26	10		
2	エネ起	360799 圧気の配管経路見直し、配管のループ化	26	40		
3	エネ起	360799 空調設備の冷却水・その他のインバーター化	26	30		
4	エネ起	330251_330252_330299 各クリーンルーム空調機の改善、予熱制御の改善	26	200		
5	エネ起	360799 高効率コンプレッサー更新	26	150		
6	エネ起	320301 蒸気の配管、トラップ部の蒸気漏れの継続的調査、修理	27	10		
7	エネ起	360799 圧気の配管経路見直し、配管のループ化	27	40		
8	エネ起	360799 空調設備の冷却水・その他のインバーター化	27	30		
9	エネ起	330251_330252_330299 各クリーンルーム空調機の改善、予熱制御の改善	27	200		
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2348				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	76,562						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	838						
合計	3	77,400						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC	397			
PFC	39066			
SF ₆	6096			
合計	45559			

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1			
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	3			
合計	4			
自動車総数	23			
次世代車導入割合	17.4			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊へ社員を派遣している。参加回数4回、参加延べ人数7人
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	一定範囲内のマイカー通勤の禁止，自転車通勤への転換推奨並びに自転車通勤併用(晴天自転車，雨天マイカー)推奨，マイカー通勤率89%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	輸出梱包形態の変更による容積減，輸送効率の向上

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 市水、井水の使用量削減、排水リサイクルプラントによる公共下水道及への排水量の削減 地球温暖化を防止する技術、製品、サービスの研究・開発
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	2009年度までにSF6の代替実施(削減量:1990年度-2013年度)	547000
その他		